

平成25年度当初予算(案)のポイント



四国中央市

(注) 国の当初予算編成の遅れから1月23日までの情報をもとに予算を編成しています。

平成25年度当初予算編成方針

成果

計画的かつ効率的な行財政改革の取組、役割の終えた事業の廃止や規模縮小、行政サービスの絞込、予算の重点化

健全化判断比率の改善、財政調整基金等の積立

- 総合計画の仕上げの年、主要事業の具現化を図る
- 東日本大震災を踏まえた防災・減災の取組の強化
- 新規事業の選択と集中

重点化項目：①防災力の向上②市民の安全・安心への取組

③地域の絆やつながりの維持・再生④地域の魅力の向上・発信

⑤公共施設の統廃合及び事務の合理化

重点化

主な事業

・市民文化ホール建設事業
・地域コミュニティ基本計画策定
・子育て支援推進事業
・介護基盤緊急整備等事業
・小・中学校施設耐震化事業
・川之江地区整備事業
・にぎわい創出情報発信事業
・塩谷・小山線街路改築事業

・消防防災センター（仮称）建設事業
・防災有線告知システム整備事業
・地域生活支援事業
・病院内等保育施設整備事業
・浸水対策事業
・企業立地開発基本調査事業
・長津公民館新築事業
・宮川周辺地区整備事業 など

予算規模

<一般会計>

3 4 9 . 0 億円 (伸率▲ 4.3%)

(単位: 千円・%)

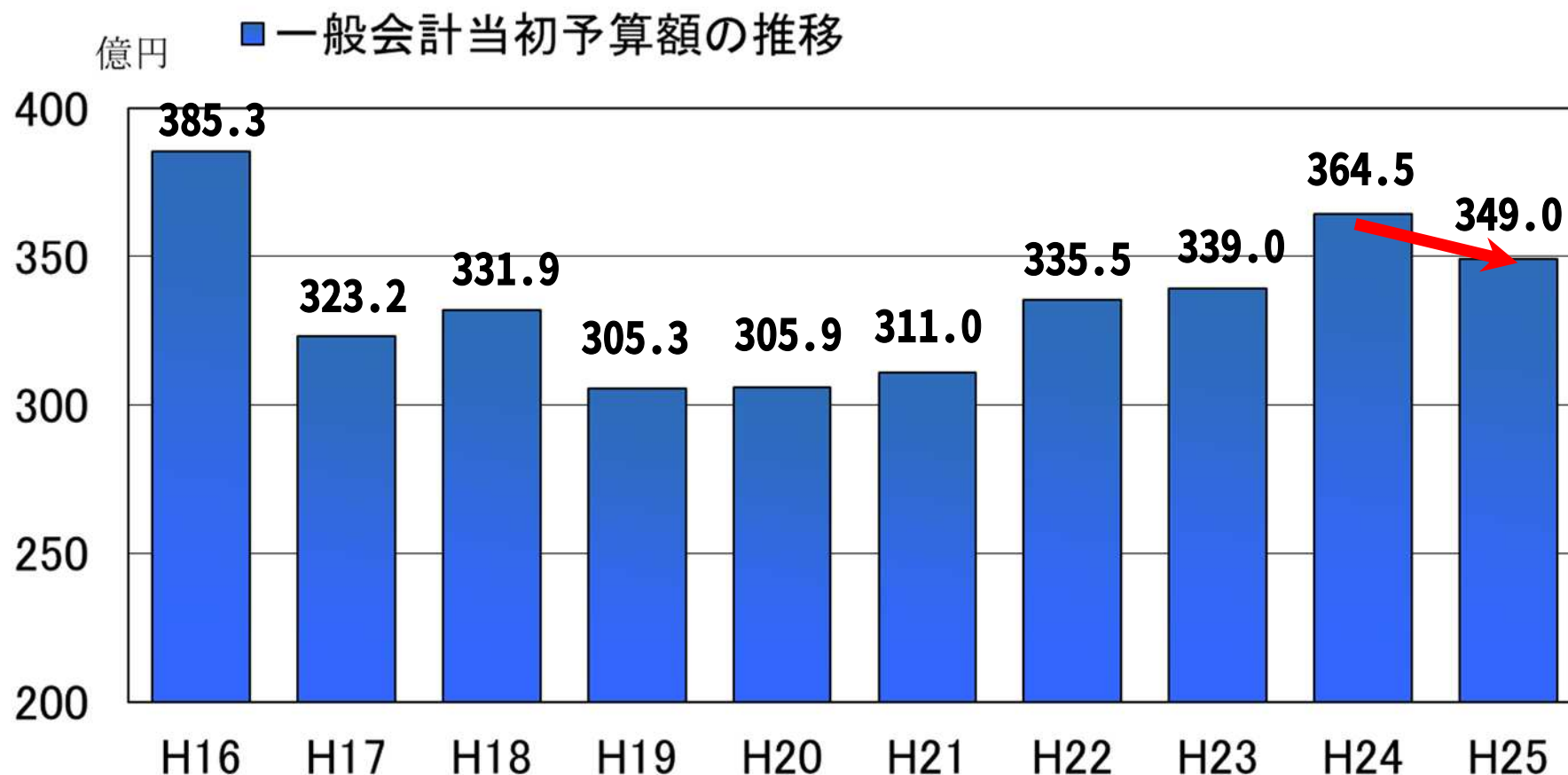
	25年度予算額	24年度予算額	増減額	増減率
一般会計	34,900,000	36,450,000	▲1,550,000	▲4.3
特別会計	29,263,200	29,444,900	▲181,700	▲0.6
事業会計	8,361,800	10,525,200	▲2,163,400	▲20.6
財産区 特別会計	7,258	6,638	620	+ 9.3

一般会計の推移

○予算額 349 億円(対前年度比 15.5 億円、▲4.3%)

(減額となった主な理由)

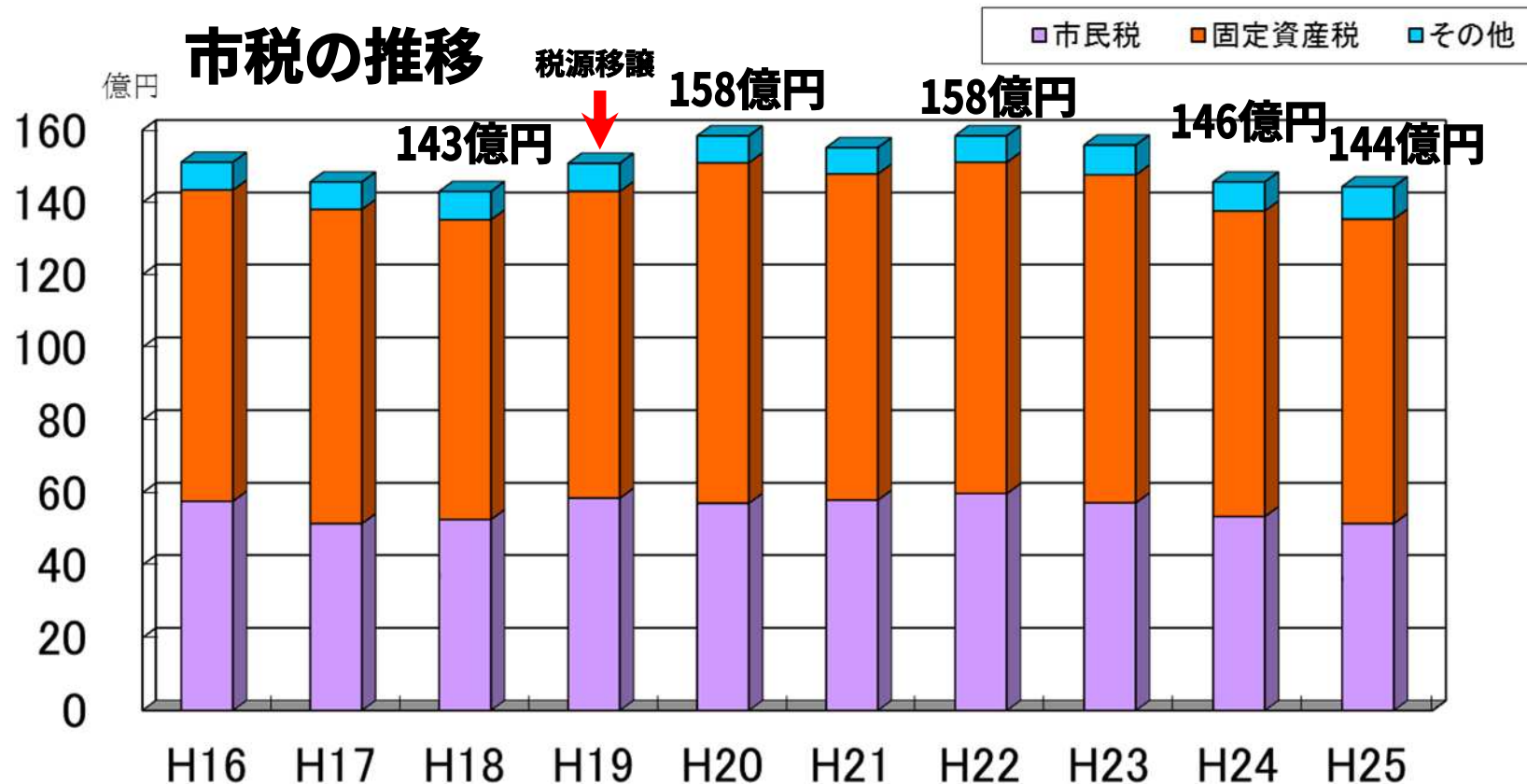
土地開発公社解散事業 ▲13.7 億円、合併振興基金積立金 ▲10.0 億円



市税の推移

市税収入は、減少する見込み（対前年度比▲0.9%）

- ・ 景気低迷に伴う所得の減少による個人市民税の減少
- ・ 税制改正に伴う法人市民税の減少
- ・ 土地価格の下落等による固定資産税の減少



※H16～H23は決算額、H24及びH25は予算額

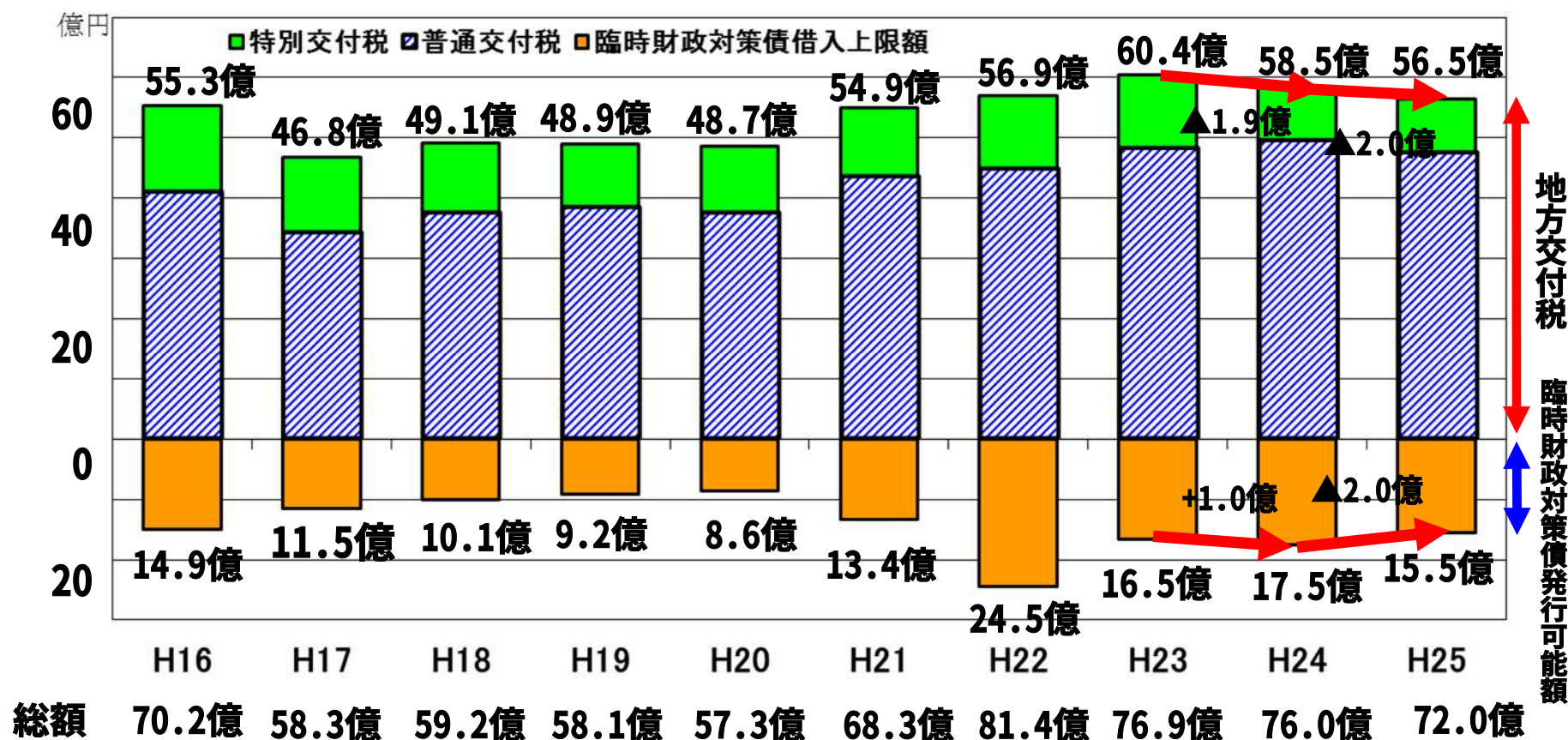
地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額72.0億円

H24年度比 ▲4.0億円 (▲5.3%)

国家公務員の給与支給減額措置を踏まえた削減を見込む

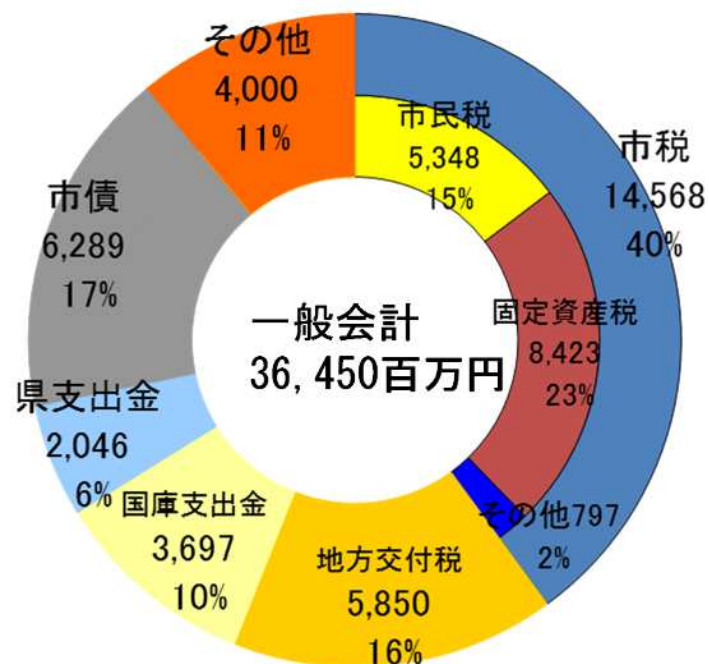
地方交付税の推移（臨時財政対策債を含む）



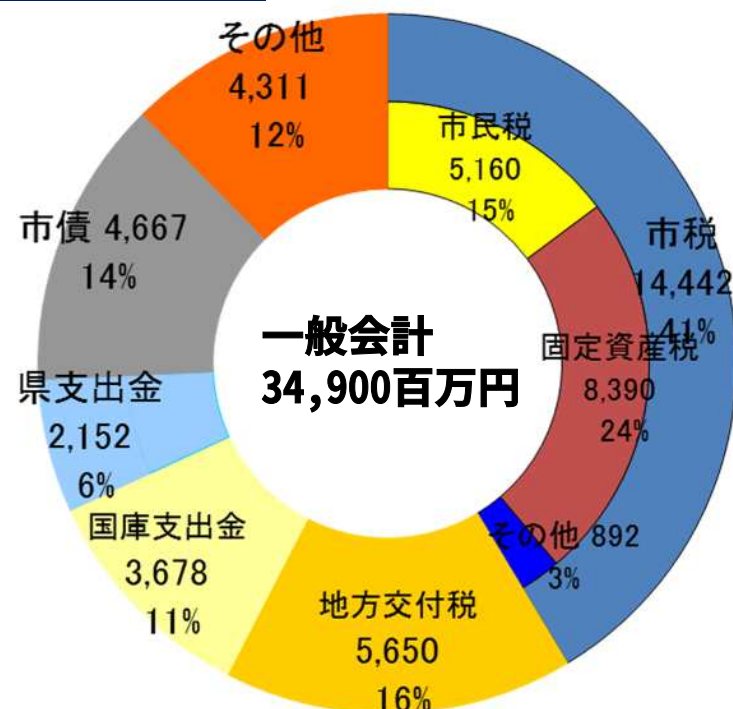
※H23までは決算額。臨時財政対策債の実借入額 H22:20.0億円、H23:16.6億円、H24:特別交付税は予算額

一般会計歳入予算額

平成24年度
当初予算



平成25年度
当初予算



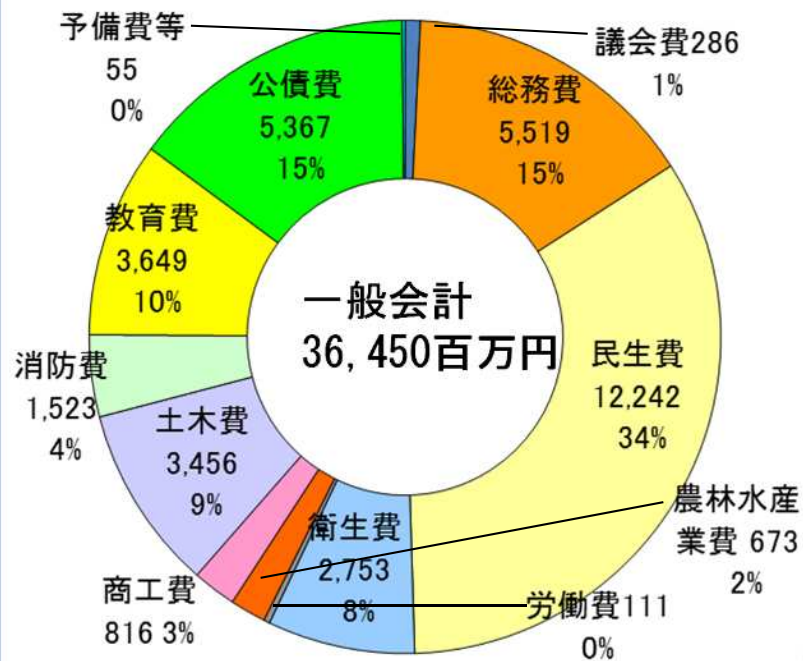
単位：百万円

＜主な増要因＞県支出金（介護基盤緊急整備等事業補助金、病院内等保育施設整備事業補助金など）／その他（繰入金）の増
 ＜主な減要因＞市税（法人市民税、固定資産税の減など）／地方交付税（職員給与削減要請）／市債（土地開発公社解散関係、合併振興基金、臨時財政対策債）の減

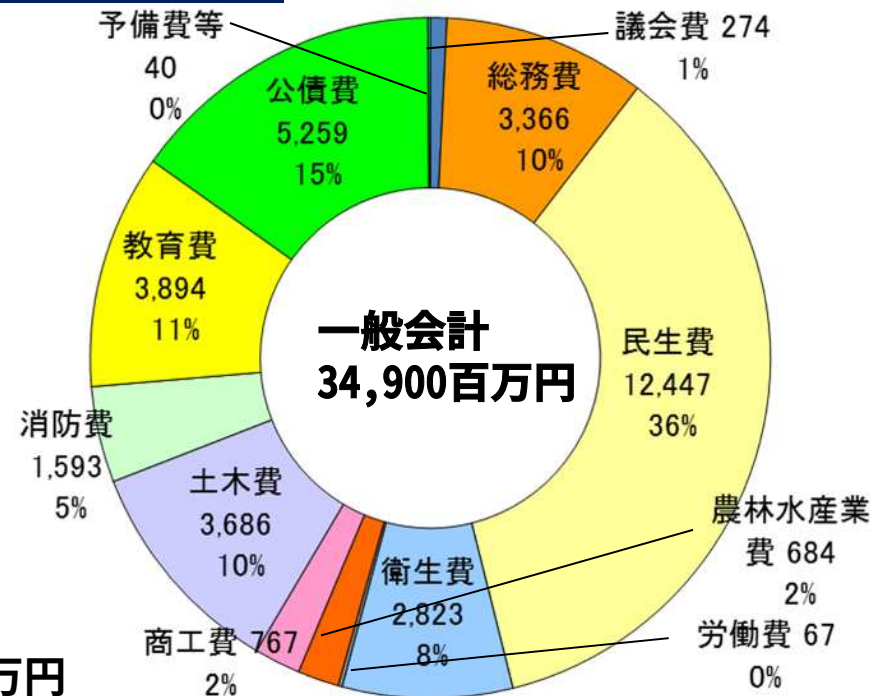
※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

一般会計款別歳出予算額

平成24年度
当初予算



平成25年度
当初予算



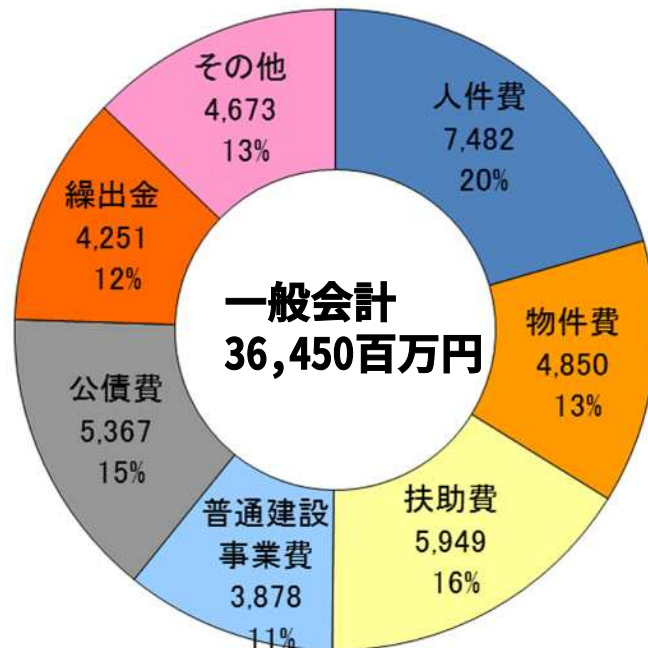
単位：百万円

＜主な増要因＞民生費（介護基盤緊急整備等事業、病院内等保育施設整備事業など）／土木費（浸水対策事業など）／教育費（教育用パソコン整備事業など）の増
 ＜主な減要因＞総務費（土地開発公社解散関係、合併振興基金など）／労働費（緊急雇用創出事業など）／公債費（繰上償還元金）の減

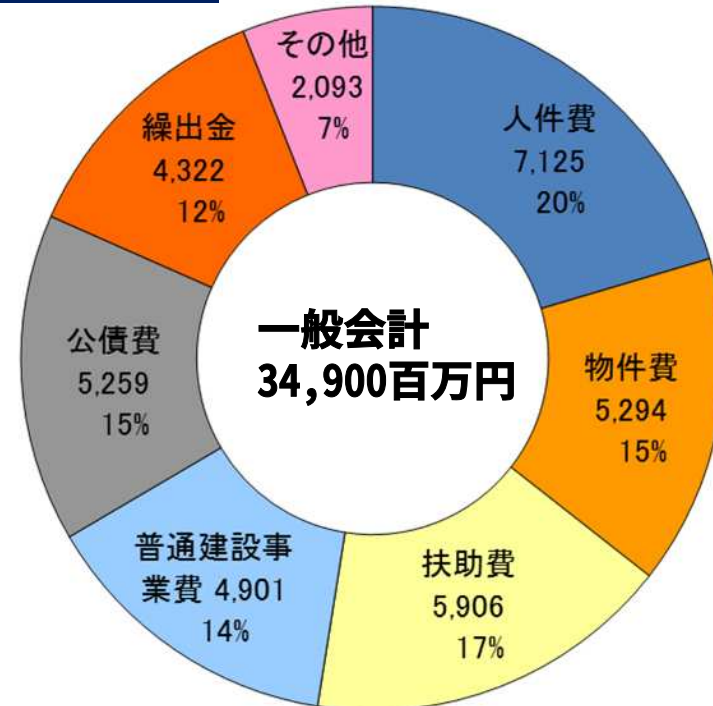
※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

一般会計性質別歳出予算額

平成24年度
当初予算



平成25年度
当初予算



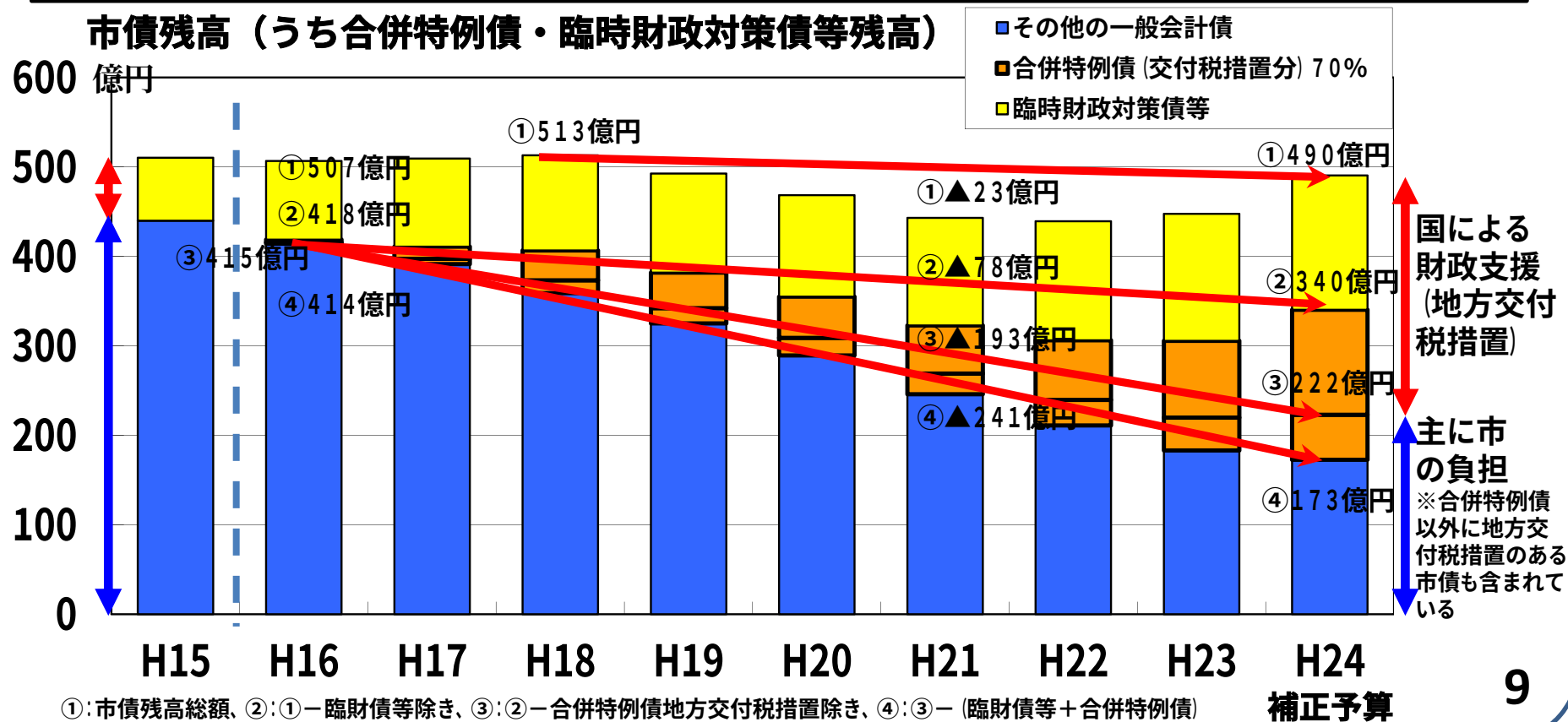
単位：百万円

＜主な増要因＞物件費（固定資産税評価替業務、情報システム構築事業、教育用パソコン整備事業など）／普通建設事業費（市民文化ホール建設事業、防災有線告知システム整備事業、介護基盤緊急整備等事業、浸水対策事業など）の増
 ＜主な減要因＞人件費（職員数の減）／公債費（繰上償還元金）／その他（土地開発公社解散関係、合併振興基金積立金など）の減

※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

市債残高（一般会計）の推移

- 市債残高は、対ピーク時（H18） ▲23億円
- 実質的な市債残高は、対ピーク時（H16） ▲78億円
- ※実質的な市債残高…100%地方交付税措置（市負担0）される臨時財政対策債等を除いた市債残高
- 臨時財政対策債等・合併特例債を除いた市債残高は、対ピーク時（H16） ▲193億円
- ※合併特例債…借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債



市債残高（一般会計）の今後の見込

○財政の中期見通し（H24年10月）の前提条件に基づく試算

・臨時財政対策債の発行増や学校耐震化、市民文化ホールや消防・防災センター（仮称）の建設等に伴う合併特例債（H31まで計画延長予定）の発行増により、見かけの市債残高は増加

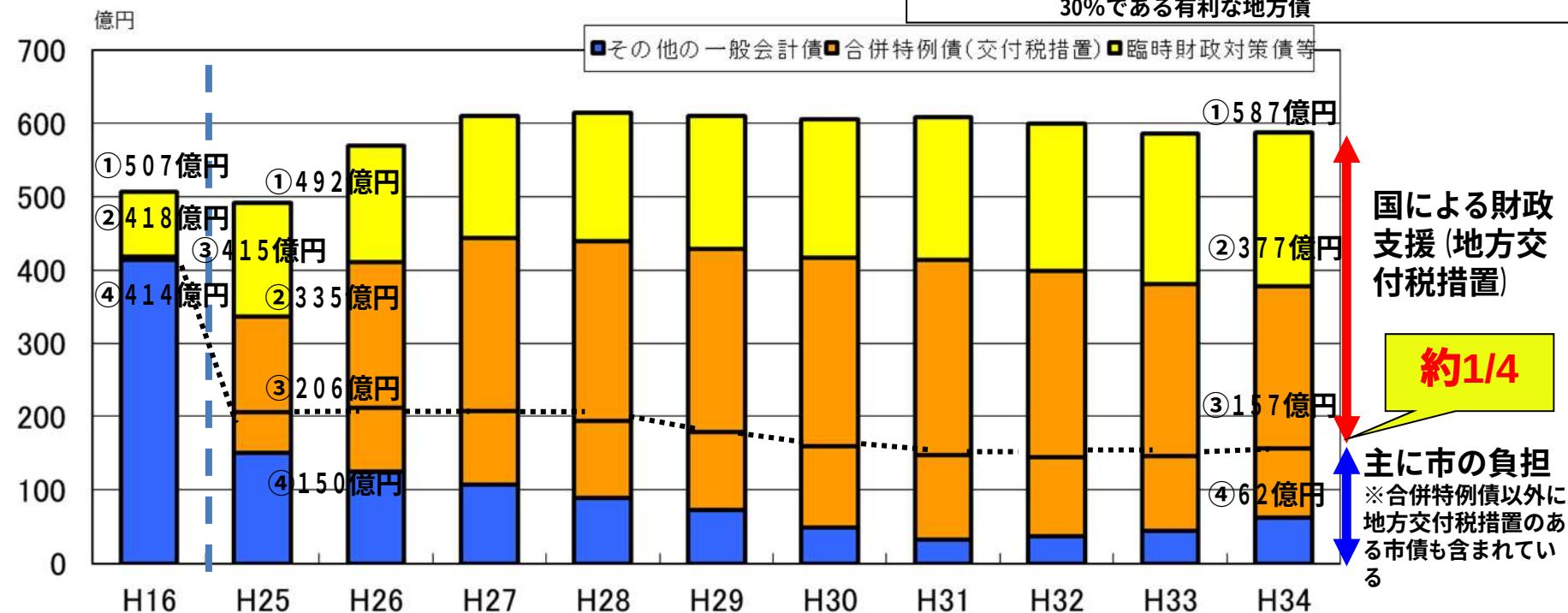
●しかしながら、国からの財政支援を考慮するとH34年度において

・実質的な市負担は見かけ市債残高の1／4程度

・相対的に市負担の重い市債残高は、合併時（約414億円）の1／6程度

※臨時財政対策債等及び合併特例債（交付税措置額）を除いた市債残高

市債残高の見込み（うち合併特例債・臨時財政対策債等残高）



H16は決算額、H25は当初予算額、H26からH34までは財政の中期見通しによる

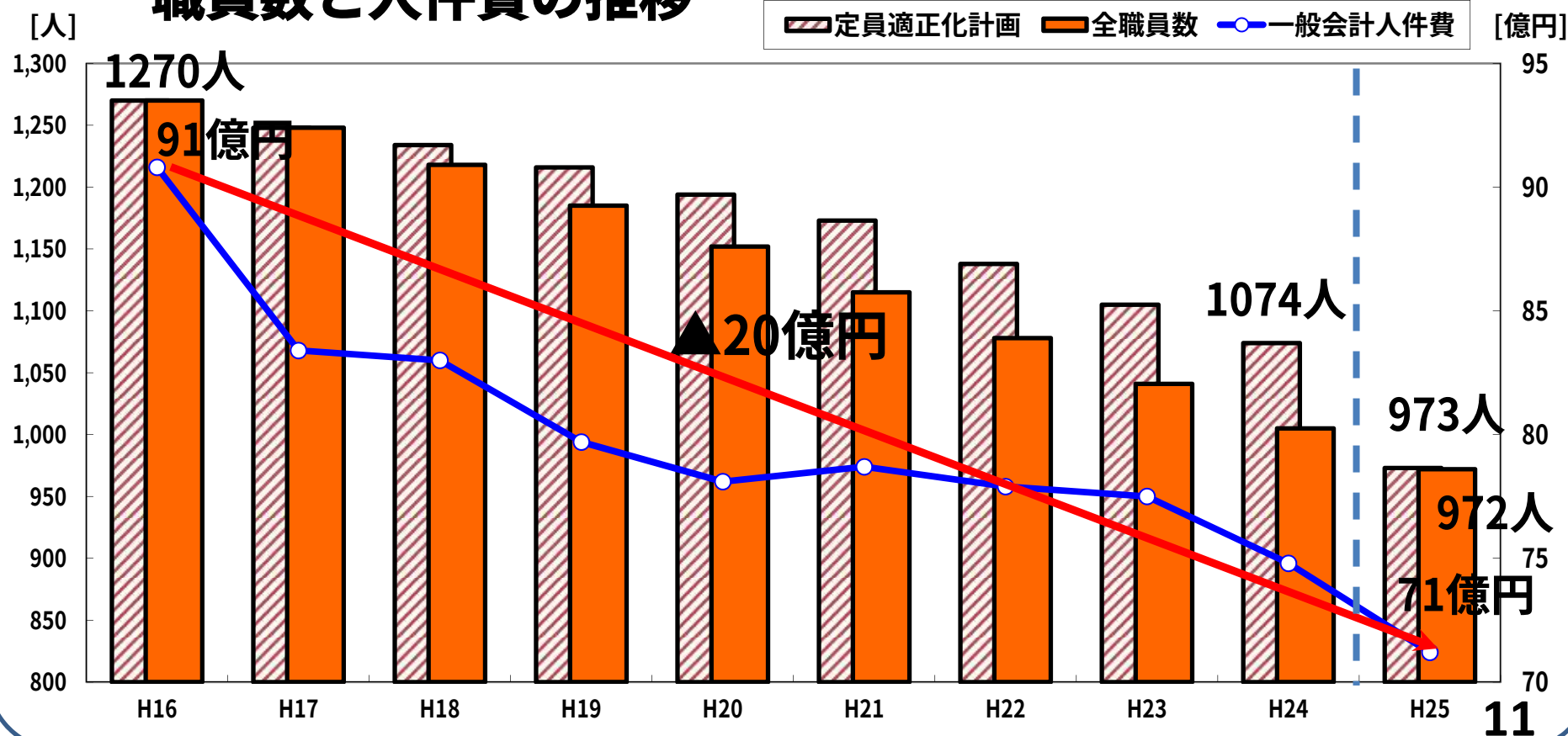
①：市債残高総額、②：①－臨時財政対策債等除き、③：②－合併特例債地方交付税措置除き、④：③－（臨時財政対策債等＋合併特例債）

職員数の推移

職員数は、H16年度と比べて約4分の3まで減少
(H25年度当初 対 H16年度比▲298人、▲20億円)

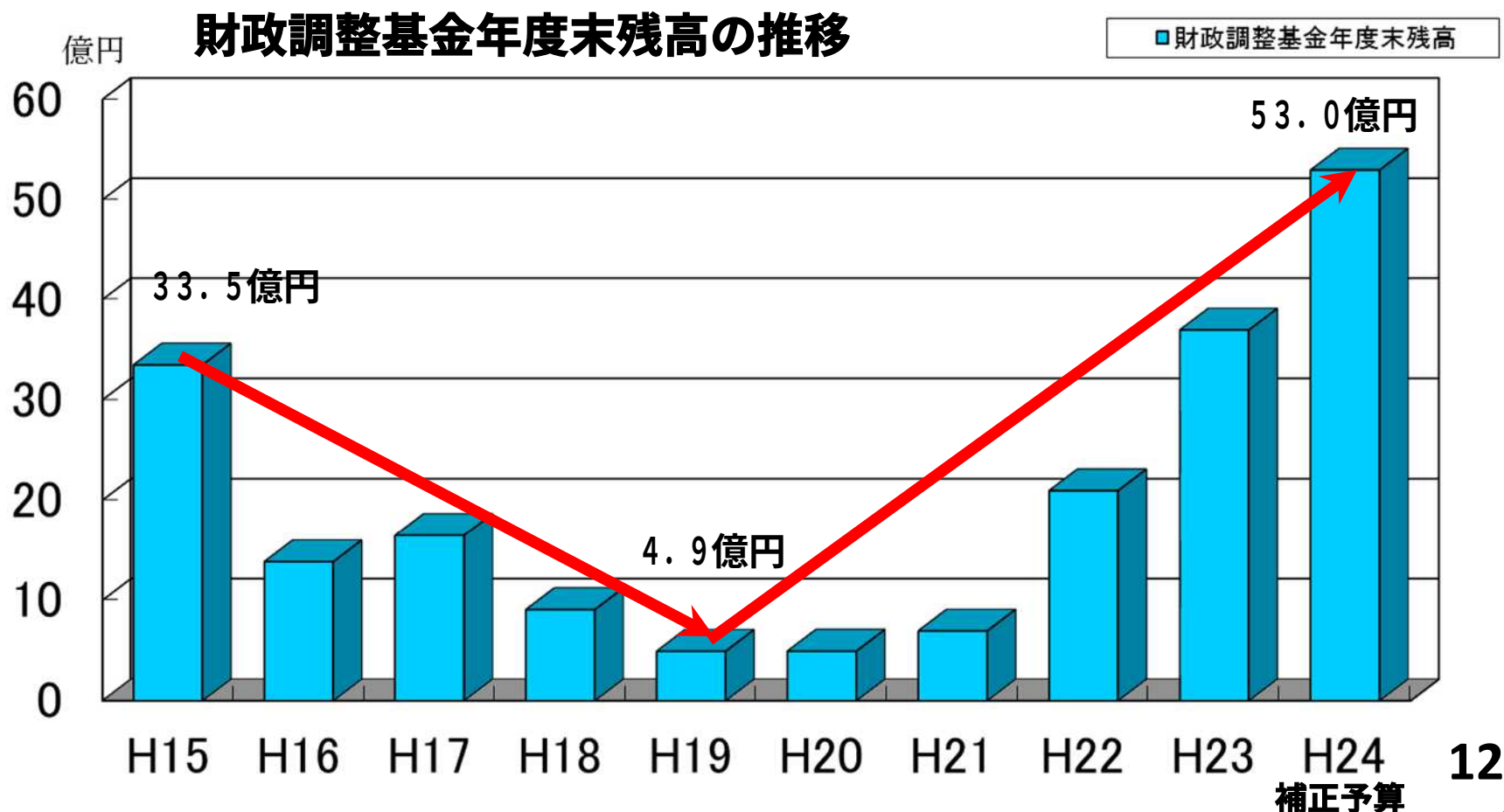
(注) 平成25年度からの目標職員数は、平成24年度に定員適正化計画が改定された数値を反映しています。

職員数と人件費の推移



財政調整基金の推移

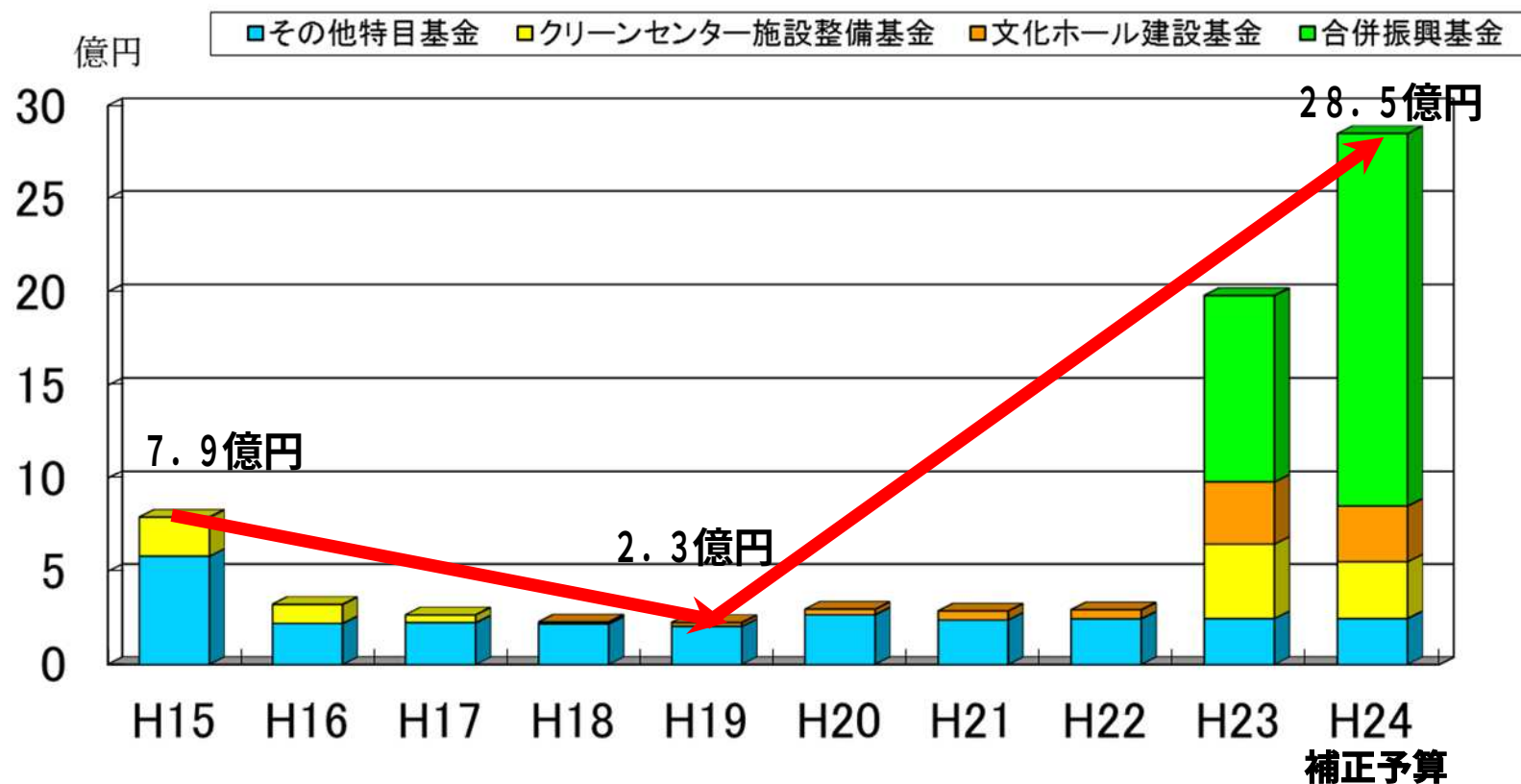
- H24年度末で約53.0億円（財政中期見通 52.9億円目標）
- 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要



特定目的基金の推移

○特定目的基金総額（H24年度末時点）	約 28.5 億円
うちクリーンセンター施設整備基金	約 3.1 億円
うち文化ホール建設基金	約 3.0 億円
うち合併振興基金	約 20.0 億円

特定目的基金年度末残高の推移



健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は改善傾向

※健全化判断比率…「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、市の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため財政指標。毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

(単位：％)

	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (健全化判断比率)	20.2	20.7	20.2	18.8	16.9	15.1
将来負担比率 (健全化判断比率)	—	267.2	244.4	234.5	176.7	159.8
経常収支比率	96.4	94.9	93.1	89.8	84.2	84.5
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.837	0.848	0.847	0.840	0.826	0.813

当初予算主要事業の概要

事業は、部局ごとに掲載

事業名の後にある[]について

[新規]:平成25年度当初予算から新たに始まる事業

[新規(継続)]:平成24年度当初予算には計上されていないが、補正予算で計上され実施している事業

[継続]:平成24年度の当初予算でも計上されている事業

※昨年までは、前年度当初予算と今年度当初予算との比較で掲載していたものを変更しています。

企画財務部

総務管理費 企画費

第2次総合計画策定（経営企画課）

〔新規（継続）〕 9,845千円

平成17年に本市の最上位計画として策定された「第1次総合計画」がまもなく終期を迎えることから、平成27年度から8年間の本市が目指すべき姿を示す「第2次総合計画」を平成26年度の完了を目標に策定します。

尚、策定には総勢109名で構成される「基本計画コンテ部会」や計画素案の検討などを行う「総合計画デザイン会議」などを開催し、市民との協働によるまちづくりを進めます。



コンテ部会

市民文化ホール建設事業（市民文化ホール等整備課）

〔継続〕 169,597千円



市民文化ホール完成予想図

365日にぎわう文化拠点として、市民文化ホール建設に取り組んでいます。年度内に本体工事の着工を目指し、施設の基本・実施設計を完了し、引き続き敷地の造成を行います。また、完成後のホールの企画運営実施計画策定に着手します。

総務管理費 情報管理費

情報システム構築事業（経営企画課）

[新規] 100,006千円

現行の基幹系システム（住民記録・税システム等）の機器の老朽化に伴う機器更新及び合併時に導入した総合福祉システムの再構築等を行い、効率的で安全なシステム運用を図ります。



既存の機器（サーバ等）

消防費 消防施設費

消防防災センター（仮称）建設事業（市民文化ホール等整備課）

[継続] 86,377千円



消防防災センター（仮称）完成予想図

市民主役の防災力強化と行政機関の適正配置を図るため、現三島会館敷地に消防・防災センター（仮称）を建設します。年度内に本体工事の着工を目指し、計画敷地にある三島会館及び勤労青少年ホーム等、既存施設の解体を行います。

総務部

総務管理費 一般管理費

東日本大震災被災地支援事業（人事課ほか）

〔継続〕 4,100千円

東日本大震災により被災した地方自治体等に対する復興支援事業として、昨年度に引き続いて、物的支援や人的支援を行います。



陸前高田市での支援の様子

総務管理費 企画費

C I 関連事業（総務課）

（絆と地域力再生による協働のまちづくり）

〔継続〕 900千円

四国中央マスコット☆オーディションで決定された原案をもとに、マスコットキャラクターの着ぐるみを製作し、更なる市民の一体感の醸成に取り組みます。

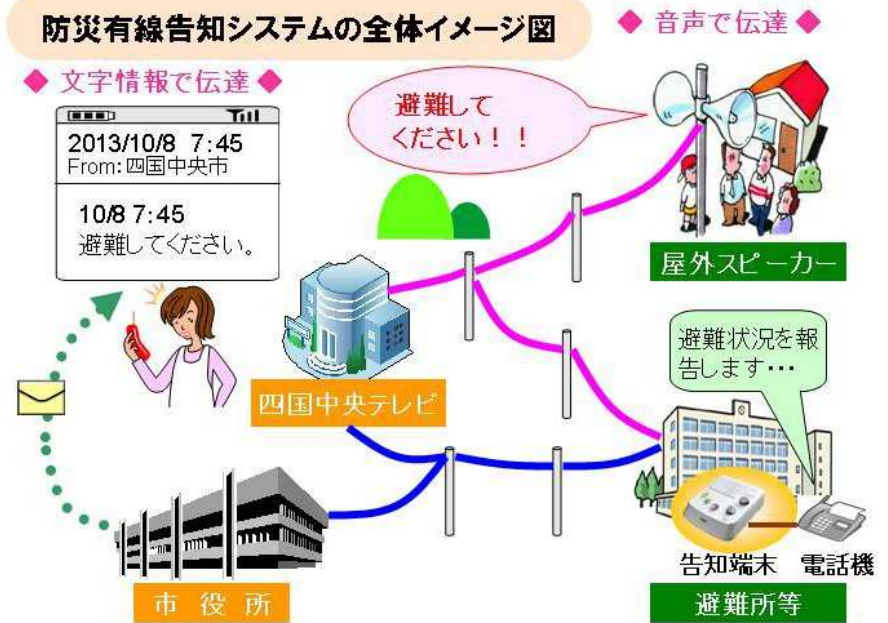


しこちゅう

総務管理費 防災対策費

防災有線告知システム整備事業（総務課） [継続] 271,450千円

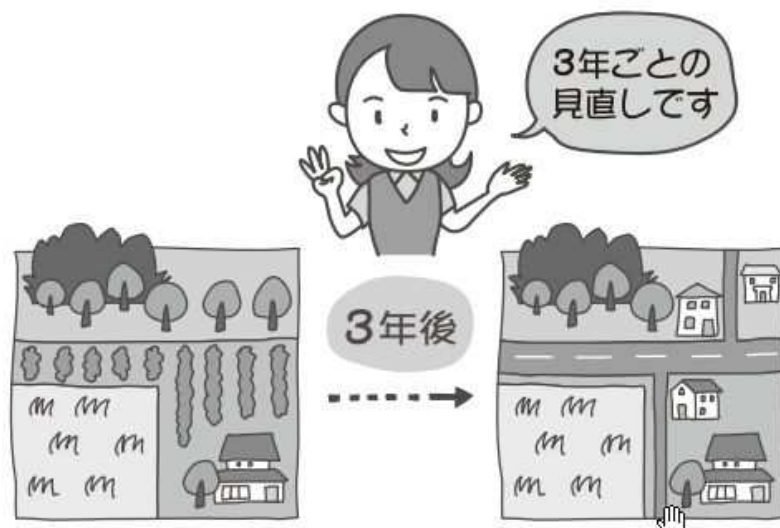
難聴地域の解消や情報伝達手段の多様化等を図ることにより、災害時等に迅速かつ的確に情報伝達するため、防災有線告知システムを整備し、更なる地域防災力の強化に取り組めます。



徴税費 賦課徴収費

固定資産評価業務（税務課）

[新規] 98,000千円



平成27年1月1日を基準日として、固定資産税（土地・家屋）の評価替えを行うに当たり、土地に係る標準宅地の鑑定や路線価の算定などの業務を行います。

市民環境部

総務管理費 企画費

園庭・校庭等芝生化事業

(市民交流課)

[継続] 1,050千円

協働による子育て環境整備の一環として、市内の幼稚園、保育園の園庭、小・中学校の校庭や公園等の公共的施設に「子育て広場」として芝生化を行うもので、事業に要する経費に対し補助金を交付します。子どもたちの体力向上及び人間性豊かな人格形成並びに地域コミュニティの活性化に資することを目的としています。(新規1カ所、継続12カ所)



川之江幼稚園芝生化

地域コミュニティ活性化事業 (市民交流課) [継続] 1,332千円

弱体化が懸念される「地域力」の再生を目的として、市民と行政とが協働で地域のコミュニティを活性化するための基本的な計画を策定します。また、この計画に基づいて、市内数カ所にモデル地区を選定し、住民が主体となってその地区に応じて策定された「地区コミュニティ計画」に基づいた事業を推進します。



コミュニティ活動(イメージ)

総務管理費 一般管理費

ボランティア支援事業 (市民交流課) [継続] 7,188千円

四国中央市社会福祉協議会へのボランティア市民活動センターの運営委託を強化し、協働のまちづくりに寄与します。また、今年度に「第二次ボランティア活動推進計画」を策定し、今後5年間のボランティア活動推進方針について定めます。

総務管理費 国際交流費

国際交流ビジョン策定事業（市民交流課）

〔新規〕 558千円

急速な日本社会の国際化の進展にも関わらず、四国中央市には国際化に関する確たる方針や計画が存在しませんでした。このため、今後の10年間を見据えた「四国中央市国際交流ビジョン」を策定し、市の地域の国際化に対応します。

児童福祉費 こども医療費

こども医療費助成事業（国保医療課）

〔継続〕 231,655千円

子育て充実による次世代に続くまちづくりの一環として、引き続き就学前までの医療費完全無料化と小学1年生から中学3年生までの入院医療費を助成します。また、今年度から未熟児療育医療給付事業が県から市に権限委譲されます。

児童福祉費 ひとり親家庭医療費

ひとり親家庭医療費助成事業（国保医療課）

〔新規〕 3,575千円

現在母子家庭を助成対象に実施している母子家庭医療費助成制度について、平成25年10月1日より名称を「ひとり親家庭医療費助成制度」に改め、父子家庭を加え、助成を拡大します。

保健衛生費 環境衛生費

墓地整備事業（赤橋墓地）

（生活環境課）

〔新規〕 3,300千円

県道上分・三島線道路改良事業に伴い、道路用地にかかる2区画の墓地の移転先の用地を市営墓地として整備します。
（施行場所：四国中央市妻鳥町地内）



太陽光発電システム設置状況（イメージ）

保健衛生費 環境対策費

太陽光発電設備設置補助事業

（生活環境課）

〔継続〕 12,000千円

経済産業省が定める「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を受けて太陽光発電システムを設置する方に対して、市が1kwあたり3万円（上限4kw）を補助するもので、地球温暖化対策や地域の省エネルギー化を推進するため継続して行います。

環境測定施設整備事業（浜田測定局移設）

（生活環境課）

〔新規〕 8,200千円

学級及び講座の開設、諸集会の開催、その他社会教育に関する事業を行う教育集会所の耐震問題において、地元より屋上に設置する大気測定局の移設要望がありました。
今年度、測定局の解体、解体後の集会所改修、測定局の新設、老朽化による測定機器の購入をすることで、耐震問題の解消と大気汚染状況の継続的な監視をします。



既存の浜田測定局

福祉保健部

社会福祉費 障害者福祉費

地域生活支援事業（生活福祉課）

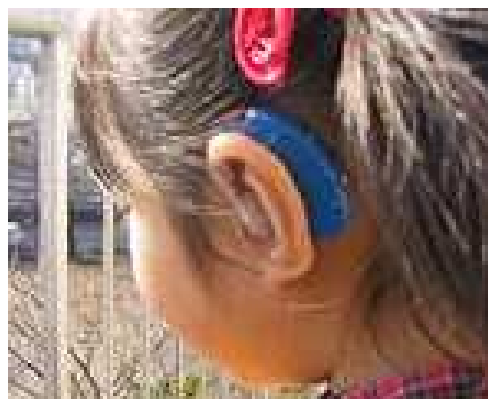
〔継続（一部新規）〕 148,822千円

障害福祉サービスは、ヘルパーによる居宅介護事業など、利用者が原則1割を負担し、残りを国・県・市町村が負担する「自立支援給付事業」と、市町村の裁量で行える「地域生活支援事業」に大別されます。

当市では、相談支援事業や移動支援事業、さらにコミュニケーション支援事業や日中一時支援事業など、ほぼ全国共通で実施されている事業のほか、社会参加促進事業（移動支援チケット）や地域移行のための安心生活支援事業など、市独自の事業も行っています。また、前年度4月から、利用者一人ひとりに必須となったサービス利用計画の策定を円滑に広げていくため、他市に先駆けて「基幹相談支援センター」を福祉会館2階に設置し、相談支援機能の強化を図っています。



基幹相談支援センター



補聴器（イメージ）

軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業（生活福祉課）

〔新規〕 189千円

障害者手帳の交付対象とならない難聴児を対象として、補聴器の購入費に対し助成するもので、購入費の負担割合は、県、市、本人ともに3分の1となっています。（県補助金）

老人福祉費 福祉施設総務費

福祉施設アウトソーシング推進事業（福祉施設課） [継続] 376千円

公立特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設について、「高齢者福祉施設あり方検討会」からの報告書を受けて、今後のあり方を指し示す基本指針を早期に策定し、その具体化に向けた取り組みを進めます。

老人福祉費 老人福祉事業費

携帯助聴器窓口設置事業（高齢介護課） [新規] 226千円

窓口業務で、聴力の低下で会話が聞きづらい方にも安心して申請手続き等ができるよう、簡単操作で会話がよく聞こえる携帯助聴器を主な窓口に設置します。



補聴器（イメージ）

救急医療情報キット給付事業（高齢介護課）

[継続] 378千円

ひとり住まい高齢者の安全・安心を確保するため、かかりつけの医師や持病などの医療情報、また、緊急連絡先等を専用のケースに入れて、自宅に保管しておくことで、万一の場合に備えます。
前年度に引き続き70歳以上の対象者への配布を行います。



救急医療情報キット

児童福祉費 保育所費

病院内等保育施設整備事業 [新規]60,000千円 (こども課)

宇摩圏域地域医療再生計画に基づく基金を活用し、医療従事者の子育て支援を担う病院内保育園等の整備を進めます。事業実施の意向調査により、2病院より申出があり、今年度、認可外保育園の建設を行います。保育園の建設により、働く機会を求める女性医師等の就労環境が改善され、安定した医療を提供できるための勤務環境が整備されます。また、市全体として保育環境の充実が期待できます。



保育の様子(イメージ)

児童福祉費 児童発達支援費

放課後等デイサービス事業 (こども課) [新規(継続)] 6,713千円

児童福祉法に基づき、学齢期の障害児を対象に、放課後や夏休み等の長期休暇中の居場所を提供し、生活能力の向上と社会との交流を図ることができるよう指導や訓練を行うもので、平成24年度からみしま親子ホームとかわのえ通園ホームで事業を始めています。新年度から、新しく土居こども館1階に発達支援事業所「どい子どもホーム」を開設しサービスを行います。放課後に、保護者が就労などにより送迎できない場合は、学校からホームまで、指導員が添乗し車で送迎します。



施設での様子(イメージ)

保健衛生費 予防費

子宮頸がん等ワクチン接種事業（保健推進課）

〔継続〕 39,571千円

平成23年3月より開始された子宮頸がん等ワクチン接種事業については、今年度より定期予防接種として恒久的に行われます。（予定）

対象：子宮頸がん予防ワクチンについては小学6年生から高校1年生まで
ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては0歳から5歳未満まで



予防接種のようす（イメージ）

保健衛生費 保健活動費

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業 （保健推進課）

〔継続〕 43,600千円

平成23年度から市と地元企業が協働で、1歳までの乳児を持つ家庭に対し、紙おむつを無償提供する事業を行っています。

本事業は、子育て世代の経済的負担の軽減や紙製品の地産地消に繋がるもので、保護者からも好評を得ており、引き続き行います。



引換券を受ける

産業活力部

農業費 農業振興費

有害鳥獣被害防止対策事業 (農業振興課) [継続] 1,300千円

田畑への鳥獣侵入被害を防ぐため、国県補助対象外の小規模な防護柵等購入費用の1／2、50千円を限度に市単独補助を行います。
また、市鳥獣被害防止対策協議会が実施する捕獲対策(箱わな2基分)への補助を行います。



電気柵を設置して被害を防止

鳥獣害防止施設整備事業(県補助) [継続] 426千円 (農業振興課)

2戸以上の受益者がある場合に、防護柵等購入費用の2／3を補助します。

捕獲隊支援事業(農業振興課) [新規(継続)] 380千円

高齢化で減少する狩猟資格保有者の免許更新費用を補助し、組織として技術継承を進め、害獣捕獲を図ります。(県1/2(予算の範囲で))

林業費 林業振興費

有害鳥獣捕獲事業(農林水産課) [継続] 1,500千円

農林作物被害を及ぼす鳥獣対策としてイノシシ・シカ・サル・カラスの捕獲者に報償を支払います。(県1/2(予算の範囲で))

農業費 農業振興費

新規就農総合支援事業（農業振興課）

〔新規（継続）〕 1,500千円

担い手となる45歳未満の新規就農者を支援するため、就農初期の経営不安に対して給付金を手当てします。（国10/10）



農作業の様子（イメージ）

農業費 農地費

基幹水利施設ストックマネジメント事業（農林水産課）

〔新規〕 2,500千円

県営かんがい排水事業第2地区として整備した施設の老朽化にともない、管水路や電気設備に支障があることから、機能診断を実施し、管理面も含めた計画的な施設の長寿命化を図ります。今年度は、銅山川疎水施設機能診断を行います。

（平成25～26年度：総事業費20,000千円、 国50%、県25%、市25%）

農業費 農地費

大規模ため池緊急整備事業（農林水産課）

〔新規〕 7,000千円

近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備え、万が一、決壊すれば甚大な被害をもたらす大規模ため池について、必要な耐震化対策を検討する耐震診断等を行い、地域住民の生命財産の安全確保を図るための計画的なため池整備を行います。

（飼谷池、早苗出上池、田尾池の耐震診断 国50%、県25%、市25%）



田尾池

農業費 国土調査費

国土調査事業（国土調査課）

〔継続〕 64,586千円

国土調査法及び国土調査促進特別措置法等に基づき国土の実態を科学的・総合的に調査することにより、国土を高度かつ合理的に利用するための基礎データを整備し、地籍の明確化を図ります。

前年度調査区の地籍簿、地籍図の作成業務及び地籍調査区域として、川之江地域は金生町山田井の一部（0.29km²）、三島地域は嶺南地区、金砂町平野山の一部（2.46km²）、土居地域は土居町上野の一部（0.67km²）、新宮地域は新宮町馬立の一部（1.88km²）計5.30km²の予定。

水産業費 漁港管理費

漁港整備事業（農林水産課）

〔新規〕 2,801千円

老朽化に伴い損傷している二名漁港（護岸）及び長津漁港（水銀灯電源配線）を整備・改修し、機能保全を図ります。



二名漁港

商工費 商工振興費

企業立地開発基本調査事業（産業支援課）

〔新規〕 10,000千円

企業の立地環境を整備するうえでの基本的な視点と課題を明らかにし、新たな産業の導入・集積に向けた戦略方針の策定及び産業団地開発の必要性の検討を行うための企業立地開発基本調査を行います。

商工費 観光費

翠波高原整備事業（観光交流課）

〔新規〕 4,356千円

市内外から訪れるお子さま連れ観光客の方のために、花の行楽シーズンだけでなく、年間通じて遊び楽しむことのできる空間づくりとして大型複合遊具を設置します。



翠波高原

建設部

道路橋りょう費 道路新設改良費

社会資本整備総合交付金事業（建設課）

[継続] 40,837千円

国の交付金（55%補助）を受け、幹線市道の新設・改良等を実施する。通学路の交通安全対策として、市道の路肩のカラー化や下井手藤原海岸線、新宮中央線などの道路改良、橋梁の長寿命化修繕計画に基づく調査補修設計などを行います。



大江橋

河川費 河川改良費



馬場地区の浸水対策

浸水対策事業（建設課）

[継続] 385,124千円

平成16年度に浸水被害を受けた地域や場所を中心に、年次計画により排水路の改良や排水ポンプなどの整備を行います。

今年度は、上分高木地区・寒川大道地区・井地地区雨水排水路の工事や馬場地区の整備などを行います。

港湾費 港湾管理費

県営港湾整備事業（港湾課）

〔継続〕 238,257千円

三島川之江港の港湾施設（金子地区他）について、県の実施する埠頭内道路や緑地整備等の一部を負担します。



三島川之江港全景 (四国地方整備局提供)

市管理港湾施設維持管理計画策定業務（港湾課）

〔新規〕 14,000千円

市が管理している三島川之江港村松地区5号岸壁・6号岸壁、寒川港岸壁・物揚場について、港湾施設維持管理計画書を策定します。今年度は施設現況調査を行います。



村松地区5号岸壁

港橋橋梁改修事業（港湾課）

〔継続〕 102,650千円

昭和45年度に建設され、老朽化が著しく、通行不能となっている港橋の架け替えを行います。平成22年度から平成26年度までの5カ年計画で、今年度は橋脚の撤去と設置を行います。



古い橋を撤去

都市計画費 都市計画総務費

住宅リフォーム助成事業（建築住宅課）

〔新規（継続）〕 10,000千円

住宅の増改築工事やリフォーム工事を行う者に対し補助金を交付し、住宅投資の波及効果による市内経済の活性化、併せて既存住宅の居住環境の質の向上を図ります。
（平成24年度から3年間）

住宅・建築物安全ストック形成事業（建築住宅課）

〔継続〕 4,770千円

老朽化した木造住宅の耐震診断及び改修工事に要する費用や、民間建築物に係るアスベスト含有調査に要する費用に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。

- ※耐震診断：補助2/3以内かつ限度額3.5万円
- 耐震改修設計：補助2/3以内かつ限度額20万円
- 耐震改修工事：補助2/3以内かつ限度額60万円
- 工事監理費：補助2/3以内かつ限度額4万円

都市計画費 公園費

公園整備事業費（都市計画課） 〔継続〕 3,500千円

高齢者や障がい者など社会的に弱い立場にある人だれもが、いきいきと暮らせるまちづくりを目指し、本市の中心的公園のひとつである三島公園において通行に支障をきたしている園路部分（L=160m）をコンクリート舗装に改築します。



三島公園

都市計画費 中心市街地整備費

宮川周辺地区整備事業費（都市計画課）

[継続] 298,843千円

中心市街地整備事業として実施している事業で、第2期5カ年計画の最終年度となります。今年度は中曽根三島港線改築工事、宮川中央2号線改築工事及び公園整備を行います。



中曽根三島港線



市民会館川之江会館

川之江地区整備事業（都市計画課）

[新規（継続）] 7,000千円

市民会館川之江会館跡地を地域活性化の中心として、総合的なまちづくりを推進するための指針として、平成24年度事業で策定される「川之江地区まちづくり基本計画」に基づき、今年度は、整備施設の検討、整備手法及び概算事業費算出などの実施計画を策定します。

消防本部

総務管理費 防災対策費

自主防災組織結成補助金・防災士育成事業

(安全・危機管理課)

[継続] 2,200千円

東日本大震災後の防災意識の高まりを受け、自主防災組織の結成を検討する自治会が増えつつあることから、引き続き結成に伴う防災資機材の整備等に要する経費を補助します。また、自主防災組織の中心的な役割を担う人材を養成することを目的に、県が開催する防災士養成講座の受講費用等を負担します。



防災訓練

地域防災計画更新等業務 (安全・危機管理課)

[新規] 12,600千円

東日本大震災以降に発表された南海トラフを震源域とした最大被害想定に対する対策や愛媛県地域防災計画との整合を図るため、四国中央市地域防災計画を改訂し、防災減災に対応します。これに伴い防災マップの改訂や津波ハザードマップを作成して、住民の安全・安心を確保します。



地域防災計画と防災マップ

総務管理費 防災対策費

市町村広域ネットワーク推進事業（安全・危機管理課）

〔新規〕 241千円



他市での訓練の様子

今後30年以内に60%程度の確率で発生すると言われている「南海地震」や「東海・東南海・南海」の3連動地震も危ぶまれます。大規模災害発生時には、自治体間における応援協定の締結は必須で、広域被災の場合、被災地から遠い自治体の応援が望ましいことから、全国的な市町村広域災害ネットワークに加盟し、災害時の受援体制を確立します。

消防費 消防施設費

新宮分遣所等建設事業（安全・危機管理課）

〔新規（継続）〕 134,418千円

新宮地域の防災拠点である新宮分遣所を土砂災害警戒区域外へ新築移転し、耐震化を図るとともに消防団新宮方面隊本部や災害備蓄倉庫などを整備して、新宮地域の防災力強化及び危機管理体制の充実を図ります。



現在の新宮分遣所（昭和49年建設）

新宮ヘリコプター離着陸場整備事業

(安全・危機管理課)

[新規] 3,280千円

大災害発生時、新宮地域が孤立した場合や救急患者の救命率の向上及び後遺障害の軽減を図るため、愛媛県消防防災ヘリコプターを活用したドクターヘリの運航の円滑な実施を目的として、既設の新宮飛行場外離着陸場にアスファルト舗装及びヘリポート標示を行い、離着陸場を整備します。



整備が予定されている離着陸場

川之江分団第3部詰所新築事業

(安全・危機管理課)

[新規] 1,000千円

消防団川之江方面隊川之江分団第3部詰所の一部が国道11号拡幅事業に伴い撤去が必要となったもので、交通量の多さと見通しの悪さから出動時の危険性や老朽化を考慮し、近くの市有地に移転新築し、消防団活動が迅速かつ円滑に行えるよう整備します。



既存の川之江分団第3部詰所

教育委員会

小・中学校費 学校管理費

小学校施設耐震化事業（教育総務課）

[継続] 609,938千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、 I_s 値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

【対象施設】●耐震設計：上分小（北）、金一小（北）、南小（屋体）、松柏小（屋体）、三島小（東・北）、中之庄小（東）、寒川小（南）、豊岡小（南）、長津小（南）、小富士小（東）、土居小（南）、北小（北）、関川小（南）
●補強工事：南小（北・南）、中曽根小（南）●校舎改築工事：松柏小（南校舎）



土居小学校屋内運動場耐震化工事



川之江北中学校校舎耐震化工事

中学校施設耐震化事業（教育総務課）

[継続] 278,942千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、 I_s 値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

【対象施設】●補強設計：川北中（屋体）、川南中（屋体）、三島西中（屋体）●改築設計：新宮小中●補強工事：川北中（南）、三島西中（管理棟他2）●解体工事：三島南（北）

小・中学校費 教育振興費

小・中学校教育用パーソナルコンピュータ 機器等更新事業（教育総務課）

[新規] 255,210千円

社会環境の変化に対応するため、インターネットを含むコンピュータを使用し、そのためのモラルを習得することは、今や子どもたちの必須条件となっています。使用期限の迫った全ての学校の教育用パソコン機器等を新機種に取替え、また、教材ソフトを一新し、個に応じた学習に対応できる教育環境を整備し、児童・生徒の学習理解度の向上を図ります。
(更新機器等内容) サーバ、パソコン、プリンタ、プロジェクター、教材ソフト等。



土居小学校パソコン教室

社会教育費 公民館費

長津公民館新築事業（生涯学習課） **[継続] 245,843千円**

平成26年4月のオープンを目指し、今年度は本体工事及び付帯工事を実施します。公民館施設は、鉄筋コンクリート造平屋建て、延床面積は640㎡でオール電化による厨房設備、災害時には避難施設となる大ホールや災害用の屋外マンホールトイレなどを備えた生涯学習の拠点施設、安心安全な地域コミュニティの拠点施設として整備を進めます。



現在の長津公民館